

# 令和4年度事業報告及び決算

## I 事業報告

わが国経済について見ると、令和4年度当初は、「景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。」「先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」(令和4年2月17日 内閣府月例経済報告)とされていた。その後、為替相場の急変、諸物価の高騰が国内消費に影響を及ぼすようになっている。新型コロナウイルス感染症の水際対策の緩和等による経済活動の正常化や令和4年度補正予算・令和5年度予算等により、景気が持ち直していくことが期待される。

木材市況については、一昨年は外材輸入の減少により、代替材としての国産材への急激な需要増加をもたらしたが、昨年は諸物価の高騰が住宅価格・需要に影響を及ぼした。令和4年の新設住宅着工は、総数で860千戸、前年比100.4%と総数が維持され、分譲が前年比104.7%、賃貸が前年比107.4%と伸びたが、持家は前年比88.7%と減少し、木造住宅は478千戸、前年比95.1%と減少するなど厳しい状況となった。

このような中、当連盟は、関係省庁の御指導の下、関係団体との緊密な連携を図りながら、木材の集荷、川上・川下への情報発信等の市場機能を発揮し、木材の安定供給に最大限努力してきた。また、新型コロナ対策の徹底、木の良さのPRや木材利用推進のための人材育成、木造住宅や公共施設への木材利用拡大に取り組んだ。令和4年度の実施内容は、次のとおり。

### I 会議

(全市連関係)

#### 1 第1回理事会

(一社)全日本木材市場連盟第67回定期総会(熊本大会)の開催に先立ち、5月20日(金)、熊本市のホテルメルパルク熊本において第1回理事会を開催し、第67回定期総会提出議案について理事会の承認を得た。

#### 2 第67回定期総会(熊本大会)

5月20日(金)、第67回定期総会を熊本市のホテルメルパルク熊本で開催し、令和3年度の事業報告及び収支決算を決議し、令和4年度事業計画及び収支予算を報告したほか、役員の変更が行われた。また、木材市売事業発展に寄与された功労者38名に全市連会長賞を贈呈した。来賓として九州森林管理局矢野局長、林野庁土居木材製品技術等が御出席。

定期総会後にNPO法人活木活木森ネットワーク遠藤日雄理事長から「第3次ウッドショッ

クが炙り出した日本の森林・林業・木材産業の課題」と題したご講演をいただいた。

### 3. 第2回理事会

同日、第67回定期総会終了後の新役員による理事会(文書決議)において、会長、副会長、専務理事が互選された。

### 4. 第1回正副会長・支部長会議(Web会議)

8月22日(月)、令和4年度第1回正副会長・支部長会議を東京都江東区の木材会館会議室において開催した。会議では、最近の業務・情勢報告、林野庁からの情報提供及び各地の需給・市況報告等が行われた。会議終了後、合法木材事業者等認定審査委員会を開催し、新規・継続分の書面審査を行った。

正副会長・支部長会議の開催前に、正副会長・支部長等3名で、林野庁織田中央長官、森重樹次長、前田剛志林政部長、橘政行国有林野部長等を表敬訪問し、「政策提言」を手交して懇談させていただいた。

### 5. 第3回理事会

11月21日(月)、令和4年度第3回理事会を東京都文京区の林友ビル会議室にて開催した。出席は理事37名(うちweb参加13名)、監事2名(うちweb参加1名)の計39名。林野庁から情報提供をいただいた後、下記の事項を報告した。

#### ア. 業務・情勢報告

①第50回JAS展実施状況、②各地区の需給情報連絡協議会、③政策提言(林野庁表敬)、④時代の要請に応える国産材の安定供給体制の構築に向けて(共同行動宣言2022)、⑤林業木材産業関係税制及び金融についての要望、⑥木材アドバイザー養成講習会、⑦マーケットインによる安定供給体制強化促進事業、⑧「新しい林業」経営モデル実証事業、⑨合法伐採木材等の流通及び利用に係る検討会「中間とりまとめ」の概要

#### イ. 原木部会及び製品部会からの報告

また、以下の事項が承認された。

①新規加入について、②第4回理事会の日程並びに場所について、③次期総会日程並びに場所について、④災害時木造仮設住宅部材供給の取組(案)について、⑤全市連の表彰選考基準の改定について

- 議事終了後、国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室の長岡達己課長補佐に、「脱炭素社会に向けた住宅・建築行政における動向～建築基準法の改正等について～」と題したご講演をいただいた。

### 7. 第4回理事会

令和4年3月14日(月)、令和4年度第4回理事会を東京都文京区の林友ビルにて開催した。林野庁からグリーンウッド法の見直しについて情報提供をいただいた後、以下の事項が承認された。

①令和5年度事業計画案

②令和 5 年度収支予算案

③全市連第 68 回定期総会・東京大会及び提出議題(令和 4 年度事業報告案、同決算案)

また、業務・情勢報告、災害時木造仮設住宅プロジェクトのワーキングチームの議論等が報告された。

## 8. 第 2 回正副会長・支部長会議

第 4 回理事会と合わせて第 2 回正副会長・支部長会議を開催し、同日の理事会提出議案、第 68 回定期総会提出議案、役員交代等について審議した。議事終了後、全市連功労者表彰審査委員会を開催し、会長賞受賞者の決定を行った。また、合法木材供給事業者認定委員会を開催し、継続分の書面審査が行われた。

(関係団体)

## 9. 各種会議・検討委員会への参加及び提言等

### (1) 第 56 回全国木材産業振興大会

「第 56 回全国木材産業振興大会」が、令和 4 年 10 月 27 日に福島県郡山市で開催され、当連盟の会員も参加した。

### (2) 各種委員会への出席

① 全木連の理事、全木協連の監事として、それらの運営に参加した。

② 日本林業協会の「金融・税制部会」の委員として参加し、森林・林業、木材産業の活性化に必要な金融・税制の実現に向けて取り組んだ。

### (3) 予算、税制改正等への取り組み

関係団体とともに令和 5 年度予算、税制改正、金融措置について行政及び国会等への要請活動を行った。

### (4) 都市木造化推進協議会への参加等

都市の木造・木質化推進への国を挙げた取り組みの実現に向けて設立された「森林を活かす都市の木造化推進協議会」と連携した活動を継続した。

### (6) 共同行動宣言の採択

森林・林業・木材産業 6 団体とともに国産材の安定的かつ持続的な供給体制の実現等に向けた共同行動宣言「時代の要請に応える国産材の安定供給体制の構築に向けて」を採択し、関係団体と共同して活動した。

## II 各事業への取り組み

### 1 木材利用の推進と木材の付加価値の向上

#### (1) 木材利用促進の取り組み

① 「全市連木材 PR 月間」を中心に、会員市場において、各種のイベント実施等を通じて国産材等の利用促進に向け PR 活動を実施した。

② 木材利用推進中央協議会の一員として、「木の日」の行事への参加をはじめ、林野庁などに木材利用推進についての提案活動を行った。また、日本木材総合情報センターの「木

づかい運動」のロゴマークの普及活動への協力など各種の木材 PR 活動に参加した。

- ③ 木材や木材利用について適切な助言ができる人材を育成するため、「木材アドバイザー養成講習会」を令和 5 年 2 月に関東(東京)、関西(大阪)の 2 会場で開催した(合計 75 名が受講)。令和 4 年の講習会は、日本建築士連合会の CPD プログラムに認定された。

(2) 住宅、公共建築物等への木材利用の促進

関係団体とともに、都道府県、市町村に対し、公共施設への木材利用を要請した。

(3) 原発事故関連の対応

原発事故に伴う放射能汚染風評被害対策の一環として、安全な木材製品を提供するため関係県における木材価格や取引量等の実情把握、放射性物質の調査・分析等に協力し、関係団体とともに被災地域の木材の円滑な取引促進のための情報提供等を行った。

## 2 国産材の生産・流通の拡大

(1) 令和 4 年度「全国優良木材展示会」の実施

「地球に優しい国産材の需要拡大と耐震性強化など安全、安心な木造軸組住宅の振興」をテーマに実施した。国有林材については、中部森林管理局から出品をいただいた。

- ・ 日時:令和 4 年 11 月 18 日(金)
- ・ 場所:株式会社東海木材相互市場・大口市場
- ・ 出品材:国有林素材 約 100m<sup>3</sup> (マルコウ・マルコク材を含む)  
民有林素材 約 2,700m<sup>3</sup>

(2) 国産材地方展示即売会の実施

国産材の利用促進運動の一環として行っている「国産材地方展示即売会」を森林管理局、森林管理署の協力を得て実施した。

(3) 国産材需要拡大製材品特別展示大会

全市連、木曽官材市売協同組合及び木曽木材工業協同組合の共催により「国産材需要拡大製材品特別展示大会」を次のとおり実施した。

- ・ 開催日:令和 5 年 1 月 28 日(土)
- ・ 展示会場:木曽官材市売協同組合市場
- ・ 出品数量:天然木曽ひのき、木曽ひのき製材品等 200 m<sup>3</sup>

(4) 合法性証明木材・木質バイオマスの供給体制づくり

① 合法性証明木材供給事業者の認定等

平成 18 年度から進めてきた合法証明木材等の供給体制は、全国の認定団体数 149 団体、認定事業体 12,042 事業体(令和 5 年 3 月末現在)となった。全市連は、新規事業者及び令和 4 年度中に更新期限を迎えた事業体の認定を行い、当連盟の認定事業体は、総数で 206 事業体(前年度末 206 事業体)となった。また既認定者等を中心とした研修会(木材関連事業者登録の推進セミナー・個別相談会)を開催した。

合法木材取扱実績報告の取りまとめ・公表や更新認定審査時に分別管理状況の写真確認等を行うなど、合法証明制度の信頼性向上に努めた。

② クリーンウッド法の見直しに関して、林野庁に連盟の取組を説明するとともに、会員に情報提供を行った。

#### ④ 発電利用に供する木質バイオマス供給事業者の認定

平成 23 年 8 月に成立した「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行（平成 24 年 7 月 1 日）に伴い、「再生可能エネルギーの固定買取価格制度（FIT）」がスタートした。発電利用に供する木質バイオマス供給事業者の認定について、当連盟は、新規事業者及び令和 4 年度中に更新時期を迎えた事業者の認定を行い、認定事業者は総数で 33 事業者となった（前年度末 31 事業者）。

また、発電利用に供する木質バイオマス証明制度の適正な運用実施に資するため、認定事業者の現地確認や木質バイオマス取扱実績の取りまとめ・公表や更新認定審査時に分別管理状況の写真確認等を行うなど、信頼性向上に努めた。

### 3 木材製品の品質向上と JAS 製材品の普及推進

#### (1) 第 50 回 JAS 製材品普及推進展示会

JAS 制度の普及定着と JAS 製材品の品質向上のため、関係団体とともに、「JAS 製材品展示会」を開催した。出品工場数 55 社（前年度 47 社）、出品数量 566 m<sup>3</sup>（同 395 m<sup>3</sup>）と、出品工場数、出品数量も昨年度実績を上回り、1 工場あたりは 10.3 m<sup>3</sup>（同 8.4 m<sup>3</sup>）となった。

令和 4 年 12 月 7 日（水）に、東京で「総合調整審査会議」を行い、特に優秀と認められた 4 点を農林水産大臣賞として推薦し、次のとおり受賞が決定した。表彰式は、令和 5 年 2 月 10 日に東京都江東区の木材会館で開催した。

| 審査月日<br>展示月日                 | 実 施 会 場 |                       | 出品数量              |
|------------------------------|---------|-----------------------|-------------------|
| 9 月 7 日（木）<br>9 月 8 日（金）     | 中国・四国   | 株式会社 津山総合木材市場         | 105m <sup>3</sup> |
| 9 月 12 日（月）<br>9 月 13 日（火）   | 九 州     | 熊本木材株式会社<br>九木センター    | 219m <sup>3</sup> |
| 9 月 15 日（木）<br>9 月 16 日（金）   | 東海・北陸   | 株式会社 東海木材相互市場<br>大口市場 | 140m <sup>3</sup> |
| 9 月 20 日（火）<br>9 月 21 日（水）   | 関東・東北   | 東京中央木材市場株式会社          | 50m <sup>3</sup>  |
| 10 月 12 日（水）<br>10 月 13 日（木） | 関東・東北   | 丸宇木材市売株式会社<br>北浜市場    | 52m <sup>3</sup>  |
| 合 計                          | —       | —                     | 566m <sup>3</sup> |

#### ○展示会優秀出品材に対する表彰

農林水産大臣賞 4 点 受賞工場名 県名

- 大林産業(株) 製材工場（山口県）、
- 山下木材(株) 製材工場（岡山県）、
- (株)沓澤製材所 製材工場（秋田県）、

熊本モルダー加工事業協同組合加工場（熊本県）  
 農林水産大臣官房長賞 12 点  
 林野庁長官賞 16 点  
 全木連、全買連、全市連の会長賞 10 点  
 開催市場に対する感謝状の贈呈 4 点  
 (株)津山総合木材市場（岡山県）、  
 熊本木材(株)九木センター（熊本県）、  
 (株)東海木材相互市場 大口市場（愛知県）、  
 丸宇木材市売(株)北浜市場（埼玉県）

#### 4 福利厚生の充実

木材市場関係者の有利な保障制度として発足した全市連福祉共済制度は、保険事業の健全運営に向け、加入事業所数や加入口数の増加に努めてきたが、令和 5 年 2 月時点で 1,212 口となった。なお、これまでの加入状況の推移、保障の状況は次の通りである。

##### <福祉共済事業>

##### ① 加入状況の推移

| 時 点     | 加入事業所 | 加入人員  | 加入口数  | 備 考 |
|---------|-------|-------|-------|-----|
| S61.2.1 | 170   | 1,246 | 1,616 | 発足  |
| h17.2.1 | 113   | 1,344 | 2,145 |     |
| h24.2.1 | 84    | 994   | 1,633 |     |
| h25.2.1 | 80    | 935   | 1,483 |     |
| h26.2.1 | 76    | 909   | 1,427 |     |
| h27.2.1 | 74    | 899   | 1,407 |     |
| h28.2.1 | 72    | 880   | 1,360 |     |
| h29.2.1 | 71    | 872   | 1,311 |     |
| h30.2.1 | 69    | 854   | 1,281 |     |
| h31.2.1 | 68    | 856   | 1,281 |     |
| R2.2.1  | 68    | 842   | 1,258 |     |
| R3.2.1  | 67    | 815   | 1,227 |     |
| R4.2.1  | 66    | 805   | 1,219 |     |
| R5.2.1  | 66    | 797   | 1,212 |     |

##### ② 保障の状況(令和 4 年 2 月 1 日～令和 5 年 1 月 31 日)

- ・死亡保険金 1 件、2,000 千円（前年度:1 件、2,000 千円）
- ・入院給付金 1 件、285 千円（前年度:3 件、1,839 千円）

##### ③ 令和 4 年度配当金 5,818 千円(年間保険料 14,402 千円 配当率 40.3%) (1 口 1,300 円/月 実質 776 円/月で 200 万円の補償)

## 5 組織関係

- 脱退 1 (岐阜県1)
- 加盟 3 (高知県1, 兵庫県 2)

## 6 調査・研究、安定供給関連事業等の実施

### (1) 木材需給動向調査

当連盟の自主事業として木材需給動向調査(市況調査)を引き続き実施し、その成果をHPに掲載したほか、関係省庁、報道機関に提供した。

### (2)「原木部会」及び「製品部会」の活動

令和4年4月と10月に「原木部会」及び「製品部会」を開催し、ウッドショック以降の需給の変化、市況の動向、市場の対応状況、今後の見通し、課題と行政等への提案・要望等を議論し、その結果を連盟会員に周知すると共に、行政への提言等に活用した。

### (3) 国産材の安定供給に関連する事業

#### ① 国産材の安定供給体制の構築に向けた需給情報連絡協議会

中央及び全国7ブロックにおいて、幅広い関係者の参加の下に木材・木材製品の需給見通しや木材市況に関する情報を共有することを目的とする需給情報連絡協議会について、連盟会員が複数の地区協議会の事務局を担うとともに、中央及び各地区の協議会に積極的に参加した。

#### ② マーケットインによる安定供給体制強化促進事業

地域の川上から川下が連携してマーケットインによる安定供給のための課題を解決することを目的とした事業について、(一財)日本木材総合情報センターと共同して全国7地域において地域協議会による取組を支援するとともに、連盟会員が事業に積極的に参加した。

#### ③ 「新しい林業」経営モデル実証事業

伐採から販売、再造林・保育に「新しい技術」を導入することにより、林業経営体の総収支が従来よりもプラスになることを目標として取り組む経営モデル実証事業について、(一社)日本林業機械化協会の取組を支援するとともに、連盟会員も事業に積極的に参加した。

## 7 広報活動

### (1) 全市連時報の発行

毎月、「全市連時報」を発行し、林政の動き、JAS展の開催、木材需給見通し等のほか、当連盟の総会、理事会、支部総会の開催概要、会員市場の活動、各種調査結果などを掲載し、会員及び関係方面への周知・普及に努めた。

### (2) 全市連ホームページによる情報発信

「新設住宅着工戸数速報」、「原木・製材品価格」、「全市連時報」、「新型コロナ関連情報」等の情報を連盟ホームページに掲載し、迅速な情報発信の充実に努めた。

### Ⅲ 庶務報告

#### 1 叙勲・褒章

|       |       |               |
|-------|-------|---------------|
| 旭日小綬章 | 市川 英治 | ((株)東京木材市場)   |
| 旭日単光章 | 樋口 高良 | ((株)大洋木材市場)   |
| 黄綬褒章  | 伊藤 正雄 | ((株)大阪木材相互市場) |

#### 2 表彰

全木連及び全木協連表彰において、次のとおり当連盟の会員が受賞した。

全木連会長特別感謝状(退任団体長感謝状)

鈴木和雄氏(第12代全木連会長)

全木連会長感謝状(退任団体長感謝状)

西垣泰幸氏((一社)全日本木材市場連盟)

市川英治氏((一社)日本フローリング工業会)

全木連会長表彰状

浜口伸一氏(徳島県木材センター協同組合)

二宮政文氏((一社)愛媛県木材協会)

安部省祐(大分県木材協同組合連合会)

久保泰人(宮崎県木材協同組合連合会)

全木協連会長表彰状

棚田政治(福井県木材組合連合会)

#### 3 事務の効率化、会議の効率化等

会計ソフトの活用や会員情報のデータベース化を進め、事務の簡素化、効率化に努めるとともに、Web会議の導入による効率的な会議運営と会議参加者の増加に努めた。

#### 4 連盟会員への情報共有の迅速化

連盟会員のメールアドレスを整理し、メールによる会員への迅速な情報提供に努めた。

#### 5 消費税のインボイス制度への対応

令和4年4月に国税庁と林野庁の担当者を招き、Web会議により会員向けのインボイス制度の説明会を開催した。また、9月には林野庁が木材市場向けに作成したインボイス制度の手引きについて、林野庁担当者を招いてWeb会議による会員向けの説明会を開催した。